

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,136,649 ※	固定負債	9,394,259
有形固定資産	11,253,698 ※	地方債等	2,355,690
事業用資産	9,032,444 ※	長期未払金	160,292
土地	2,331,471	退職手当引当金	5,621,361
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	5,000
立木竹	0	その他	1,251,916
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	704,012
建物	13,157,719	1年内償還予定地方債等	323,325
建物減価償却累計額	△ 7,267,264	未払金	63,617
建物減損損失累計額	0	未払費用	425
工作物	1,653,937	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 1,426,802	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	284,833
船舶	1,107	預り金	26,837
船舶減価償却累計額	△ 1,107	その他	4,974
船舶減損損失累計額	0	負債合計	10,098,271
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	18,823,101
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 9,485,469
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	2,295,083		
その他減価償却累計額	△ 1,773,024		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	61,325		
インフラ資産	2,033,524 ※		
土地	105,301		
土地減損損失累計額	0		
建物	409,591		
建物減価償却累計額	△ 225,617		
建物減損損失累計額	0		
工作物	5,675,947		
工作物減価償却累計額	△ 4,104,713		
工作物減損損失累計額	0		
その他	9,450		
その他減価償却累計額	△ 4,594		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	168,160		
物品	1,207,829		
物品減価償却累計額	△ 1,020,099		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	49,110		
ソフトウェア	9,353		
その他	39,757		
投資その他の資産	5,833,841 ※		
投資及び出資金	8,047 ※		
有価証券	4,585		
出資金	3,463		
その他	0		
長期延滞債権	30,740		
長期貸付金	0		
基金	5,798,194		
減債基金	0		
その他	5,798,194		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 3,182		
流動資産	2,299,254		
現金預金	778,272		
未収金	117,099		
短期貸付金	0		
基金	1,369,724		
財政調整基金	1,369,724		
減債基金	0		
棚卸資産	2,158		
その他	35,081		
徴収不能引当金	△ 3,080		
繰延資産	0		
資産合計	19,435,903	純資産合計	9,337,632
		負債及び純資産合計	19,435,903

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,026,227
業務費用	7,518,283
人件費	5,508,180
職員給与費	3,815,353
賞与等引当金繰入額	284,814
退職手当引当金繰入額	1,179,070
その他	228,943
物件費等	1,906,288
物件費	1,256,475
維持補修費	78,608
減価償却費	562,214
その他	8,991
その他の業務費用	103,815
支払利息	25,674
徴収不能引当金繰入額	5,642
その他	72,499
移転費用	3,507,944
補助金等	3,001,824
社会保障給付	466,360
他会計への繰出金	0
その他	39,760
経常収益	721,810
使用料及び手数料	541,692
その他	180,118
純経常行政コスト	10,304,417
臨時損失	2,648
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,648
臨時利益	1,433 ※
資産売却益	1,378
その他	56
純行政コスト	10,305,631 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,846,070	20,762,113	△ 4,916,043	0
純行政コスト(△)	△ 10,305,631		△ 10,305,631	0
財源	9,917,768 ※		9,917,768 ※	0
税金等	8,258,173		8,258,173	0
国県等補助金	1,659,594		1,659,594	0
本年度差額	△ 387,864 ※		△ 387,864 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		872,865 ※	△ 872,865 ※	
有形固定資産等の増加		848,706	△ 848,706	
有形固定資産等の減少		△ 432,849	432,849	
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394	
貸付金・基金等の減少		△ 387	387	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	90	90		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 6,120,664	△ 2,811,967	△ 3,308,697	
本年度純資産変動額	△ 6,508,438	△ 1,939,012	△ 4,569,426	0
本年度末純資産残高	9,337,632	18,823,101	△ 9,485,469	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,475,349
業務費用支出	5,964,918
人件費支出	4,464,635
物件費等支出	1,402,993
支払利息支出	25,767
その他の支出	71,523
移転費用支出	3,510,431
補助金等支出	3,001,824
社会保障給付支出	466,360
他会計への繰出支出	0
その他の支出	42,247
業務収入	10,540,530
税込等収入	8,370,401
国県等補助金収入	1,661,456
使用料及び手数料収入	345,065
その他の収入	163,608
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	26,470
業務活動収支	1,091,650 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,660,011 ※
公共施設等整備費支出	957,584
基金積立金支出	5,697,843
投資及び出資金支出	4,585
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,942,664
国県等補助金収入	25,808
基金取崩収入	5,913,191
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,664
その他の収入	2,001
投資活動収支	△ 717,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	883,592
地方債等償還支出	883,284
その他の支出	308
財務活動収入	633,046
地方債等発行収入	633,046
その他の収入	0
財務活動収支	△ 250,546
本年度資金収支額	123,758 ※
前年度末資金残高	641,658
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,157
本年度末資金残高	763,259
前年度末歳計外現金残高	18,773
本年度歳計外現金増減額	△ 3,759
本年度末歳計外現金残高	15,014
本年度末現金預金残高	778,272 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	11,026,227			
業務費用	7,518,283			
人件費	5,508,180			
職員給与費	3,815,353			
賞与等引当金繰入額	284,814			
退職手当引当金繰入額	1,179,070			
その他	228,943			
物件費等	1,906,288			
物件費	1,256,475			
維持補修費	78,608			
減価償却費	562,214			
その他	8,991			
その他の業務費用	103,815			
支払利息	25,674			
徴収不能引当金繰入額	5,642			
その他	72,499			
移転費用	3,507,944			
補助金等	3,001,824			
社会保障給付	466,360			
会計への繰出金	0			
その他	39,760			
経常収益	721,810			
使用料及び手数料	541,692			
その他	180,118			
純経常行政コスト	10,304,417			
臨時損失	2,648			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	2,648			
臨時利益	1,433 ※			
資産売却益	1,378			
その他	56			
純行政コスト	10,305,631			
財源	9,917,768 ※		9,917,768 ※	0
税金等	8,258,173		8,258,173	0
国県等補助金	1,659,594		1,659,594	0
本年度差額	△ 387,864 ※		△ 387,864 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		872,865 ※	△ 872,865 ※	
有形固定資産等の増加		848,706	△ 848,706	
有形固定資産等の減少		△ 432,849	432,849	
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394	
貸付金・基金等の減少		△ 387	387	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	90	90		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 6,120,664	△ 2,811,967	△ 3,308,697	
本年度純資産変動額	△ 6,508,438	△ 1,939,012	△ 4,569,426	0
前年度末純資産残高	15,846,070	20,762,113	△ 4,916,043	0
本年度末純資産残高	9,337,632	18,823,101	△ 9,485,469	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- ・ 泉佐野市田尻町清掃施設組合
 - ・ 大阪府後期高齢者医療広域連合
 - ・ 泉州南消防組合
 - ・ 大阪広域水道企業団（用水供給事業）
 - ・ 大阪広域水道企業団（工業用水道事業）
- 一般会計等 一般会計：全部連結
特別会計 国民健康保険特別会計：全部連結
特別会計 介護保険特別会計：全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

特別会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 泉佐野市田尻町清掃施設組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 泉州南消防組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(用水供給事業) : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(工業用水道事業) : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体(会計)がある場合は当該団体(会計)の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産/建物 : 7,267,263,569円

事業用資産/工作物 : 1,426,802,421円

事業用資産/船舶 : 1,107,249円

事業用資産/浮標等 : 0円

事業用資産/航空機 : 0円

事業用資産/その他 : 1,773,024,156円

インフラ資産/建物 : 225,617,120円

インフラ資産/工作物 : 4,104,713,456円

インフラ資産/その他 : 4,593,790円

物品 : 1,020,098,983円